



平成 27 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成 27 年 5 月 8 日

会社名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 東條 敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 酒井 英一

(TEL)0776-21-2500

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 27 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 29 日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の連結業績(平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	8,938	6.9	1,209	13.5	970	12.8
26 年 3 月期	9,595	2.6	1,399	34.0	860	1.5

(注) 包括利益 27 年 3 月期 2,024 百万円 (210.7%) 26 年 3 月期 651 百万円 (57.4%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	28.32	22.07	4.9	0.3	13.5
26 年 3 月期	24.65	18.77	4.5	0.3	14.6

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期 - 百万円 26 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	455,917	20,818	4.6	472.16
26 年 3 月期	449,821	19,064	4.2	414.13

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 20,818 百万円 26 年 3 月期 19,064 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
27 年 3 月期	7,273 百万円	5,863 百万円	270 百万円	17,456 百万円
26 年 3 月期	10,734	2,679	251	16,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	-	-	-	5 00	5 00	156	20.3	1.2
27 年 3 月期	-	-	-	5 00	5 00	156	17.7	1.1
28 年 3 月期(予想)	-	-	-	5 00	5 00		19.6	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想(平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	470	53.9%	430	54.6%	13.78
通 期	970	19.8%	880	9.3%	25.54

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有

以外の会計方針の変更 無

会計上の見積りの変更 無

修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	31,800,000株	26年3月期	31,800,000株
27年3月期	596,882株	26年3月期	464,760株
27年3月期	31,253,419株	26年3月期	31,336,938株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,827	6.8	1,202	28.7	963	16.1
26年3月期	9,476	2.1	1,686	59.7	1,148	33.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	28.10	21.88
26年3月期	33.85	25.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	455,715	20,723	4.5	469.11
26年3月期	449,579	19,030	4.2	413.04

(参考) 自己資本 27年3月期 20,723百万円 26年3月期 19,030百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	470	53.9%	430	54.7%	13.78
通 期	970	19.3%	880	8.6%	25.54

#### 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意下さい。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末		合計		
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	
26年3月期	-	-	-	14	60	14	60	87
27年3月期	-	-	-	14	20	14	20	85
28年3月期(予想)	-	-	-	13	84	13	84	83

## 添付資料の目次

1．経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	2
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2．企業集団の状況	3
3．経営方針	3
（1）会社の経営の基本方針	3
（2）目標とする経営指標	3
（3）中長期的な会社の経営戦略	4
（4）会社の対処すべき課題	4
4．連結財務諸表	5
（1）連結貸借対照表	5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
（3）連結株主資本等変動計算書	8
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	9
注記事項	
（5）継続企業の前提に関する注記	10
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	10
（7）会計方針の変更	11
（連結貸借対照表関係）	12
（連結損益計算書関係）	13
（連結包括利益計算書関係）	14
（連結株主資本等変動計算書関係）	14
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	15
（セグメント情報）	15
（税効果会計関係）	16
（有価証券関係）	17
（その他有価証券評価差額金）	18
（デリバティブ取引関係）	19
（1株当たり情報）	20
（重要な後発事象）	20
5．個別財務諸表	21
（1）貸借対照表	21
（2）損益計算書	23
（3）株主資本等変動計算書	25
（4）継続企業の前提に関する注記	26
6．その他	26

平成27年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済を顧みますと、企業部門では輸出の持ち直しや在庫調整の進捗などを背景に生産が持ち直し、また収益は改善が続いており、前向きな投資スタンスを維持しております。家計部門では、雇用・所得環境の着実な改善が続く中、個人消費も全体として底堅く推移しております。海外経済は先進国を中心に回復し、輸出は持ち直ししており、先行きも海外経済の回復・円安を背景に緩やかに増加していくものと考えております。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、製造業の生産は緩やかに増加し、業種別では繊維で持ち直しの動きがみられ、眼鏡枠および部品は横ばい圏内で推移しており、化学は高水準の生産を維持しております。個人消費は、消費者マインドが改善するも、基調として緩やかに持ち直し、公共投資は高水準に推移しておりますが、住宅投資は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が続いております。先行きについては、緩やかに回復していくと考えられますが、複数の原子力発電所がある嶺南地域の経済動向は再稼動・廃炉等の方向性を含め引き続き注視する必要があります。

このような環境下、当行及び当行連結子会社1社は「地域密着の徹底による経営強化」を基本戦略として、役職員一丸となって積極的に業務に取り組んだ結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券売却収益が減少した結果、前期比6億57百万円減少の89億38百万円となりました。また、経常費用は貸倒引当金繰入額の減少及び営業経費の削減に引き続き努めたことに加え、有価証券売却損失が減少したことにより、前期比4億68百万円減少し77億28百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比1億89百万円減少の12億9百万円、当期純利益は法人税等調整額の減少により前期比1億10百万円増加の9億70百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 預金

預金は、要求払預金を中心に法人預金及び個人預金が増加したことにより、前期末比54億60百万円増加して期末残高は4,229億55百万円となりました。

#### 貸出金

貸出金は、消費者ローン等の減少により前期末比25億48百万円減少して、期末残高は3,170億87百万円となりました。

#### 有価証券

有価証券は前期末比77億31百万円増加して、期末残高は1,195億34百万円となりました。

#### キャッシュ・フロー関連指標の推移

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の純増額の減少及び借入金金の減少等を主因に前期比34億61百万円減少して、72億73百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却による収入が減少したことを主因に前期比31億83百万円減少して、58億63百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前期比19百万円減少し、2億70百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期比11億39百万円増加して、174億56百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当方針は、銀行業としての公共性に鑑み、「自己資本の充実」を図りつつ、株主の皆さまへの「安定した利益還元」による配当実施をすることとしております。

この方針に基づき、普通株式の期末配当金は1株当たり5円00銭とし、A種優先株式の期末配当金は定款及び発行要領の定めに従いまして、所定の1株当たり14円20銭の予定とさせていただきますと存じます。

なお、当行は定款において中間配当ができる旨を定めておりますが、経済・金融市場は依然として先行き不透明な状態が続いていることから、平成27年度についても期末配当一回とさせていただきます予定です。

今後も引き続き、株主各位のご期待に添うべく努力してまいります所存です。

## 2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社 1 社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

当行グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### 〔銀行業務〕

預金、貸出、商品有価証券売買、有価証券投資、内国為替、外国為替、社債受託及び登録、附帯業務（代理業務、保護預り、有価証券の貸付、債務の保証、金の売買、公共債の引受、国債等公共債の窓口販売、証券投資信託の窓口販売、損害保険の窓口販売、生命保険の窓口販売等の取扱い）を行っております。

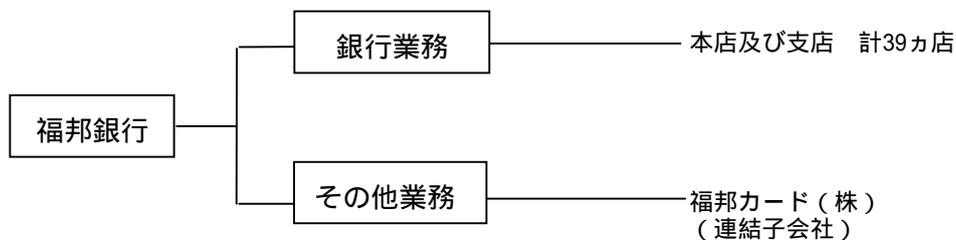
### 〔信用保証業務〕

主に、当行の消費者ローンの保証を行っております。

### 〔クレジットカード業務〕

会員に対する与信業務及び加盟店に対する売上代金の計算及び集金の代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」という経営理念のもと、お客様との継続的なつながりと信頼に基づき、付加価値のある金融サービスを通じてお客様に喜びをお届けすることで、地域・お客さま・当行の発展につなげてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当行は、第 3 次経営強化計画（平成26年度～平成28年度）における経営改善の目標値として、収益性においてはコア業務純益の増加、業務の効率性においては業務粗利益経費率の改善を掲げ、様々な施策に積極的に取り組んでまいります。

収益性を示す指標 （単位：百万円）

	29 / 3 期計画
コア業務純益	1,784

業務の効率性を示す指標 （単位：％）

	29 / 3 期計画
業務粗利益経費率	62.30

業務粗利益経費率 = (経費 - 機械化関連費用) / 業務粗利益

(3) 中長期的な会社の経営戦略

顧客ニーズにより深く対応することを目的とした「課題解決型提案営業」の深化により中小規模事業者から「頼られる銀行」となること、また顧客目線の金融・情報提供サービスを通じて、企業・家計の経済活動を支援すること、この事業性取引と個人取引を地域経済の活性化のための両輪として捉え、「地域のお客さまとともに成長する銀行」を目指す銀行像として掲げて展開してまいります。

基本戦略として「地域密着の徹底による経営強化」を継続して掲げ、「福邦の心」にある「お客様第一」に基づき、地域のお客さまに対して 信頼され（収益力による自己資本積上げ） 相談され（成長志向・専門性のある行員の活躍） 成長を支える（スピードある解決提案）ことで福井県内のシェアを高めていくことを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

地域金融機関を取り巻く環境は、人口減少や高齢化、金融機関の競合等により、厳しさを増しております。このような環境の中、当行はお客さまとの間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、ニーズに応じた金融サービスを提供する地域密着型金融の推進を基本とし、お客さまの成長を支援し、地域・お客さま・当行の3者が共に発展するというビジネスモデルを確立させていく必要があると考えております。

当行は平成 26 年度より、「地域のお客さまとともに成長する銀行」を目指す銀行像として掲げ、第 3 次経営強化計画をスタートさせております。基本戦略として「地域密着の徹底による経営強化」を掲げ、地域のお客さまに対して信頼され、相談され、成長を支えることで福井県内のシェアを高めていくことを目指してまいります。

その基本戦略に基づき、経営強化計画の目標を達成するための主な課題として 収益力の強化、組織力の発揮、ガバナンス態勢の強化を置き、これまでの計画において掲げた各施策を継続し、そのレベルと実績を着実に高めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,337	17,476
有価証券	111,803	119,534
貸出金	319,636	317,087
外国為替	197	252
その他資産	1,910	1,835
有形固定資産	4,607	4,396
建物	952	940
土地	3,232	3,134
リース資産	107	88
建設仮勘定	72	-
その他の有形固定資産	244	233
無形固定資産	427	390
ソフトウェア	136	201
のれん	0	0
リース資産	252	151
その他の無形固定資産	37	37
繰延税金資産	214	-
支払承諾見返	1,376	1,220
貸倒引当金	6,689	6,277
資産の部合計	449,821	455,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	417,494	422,955
借入金	7,190	6,600
その他負債	2,509	2,132
賞与引当金	266	263
退職給付に係る負債	929	816
役員退職慰労引当金	211	217
睡眠預金払戻損失引当金	54	49
利息返還損失引当金	1	3
偶発損失引当金	182	112
繰延税金負債	-	239
再評価に係る繰延税金負債	540	488
支払承諾	1,376	1,220
<b>負債の部合計</b>	<b>430,756</b>	<b>435,099</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	4,069	4,757
自己株式	207	233
<b>株主資本合計</b>	<b>17,419</b>	<b>18,080</b>
その他有価証券評価差額金	1,030	1,979
土地再評価差額金	741	830
退職給付に係る調整累計額	127	73
その他の包括利益累計額合計	1,645	2,737
<b>純資産の部合計</b>	<b>19,064</b>	<b>20,818</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>449,821</b>	<b>455,917</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	9,595	8,938
資金運用収益	7,507	7,240
貸出金利息	5,788	5,332
有価証券利息配当金	1,702	1,851
コールローン利息及び買入手形利息	7	0
預け金利息	8	21
その他の受入利息	1	36
役務取引等収益	1,155	1,152
その他業務収益	650	209
その他経常収益	282	335
株式等売却益	113	188
償却債権取立益	0	22
その他の経常収益	168	125
経常費用	8,196	7,728
資金調達費用	376	385
預金利息	349	360
借用金利息	5	6
その他の支払利息	21	18
役務取引等費用	794	872
その他業務費用	544	210
営業経費	5,994	5,885
その他経常費用	486	374
貸倒引当金繰入額	318	179
株式等売却損	46	19
その他の経常費用	121	175
経常利益	1,399	1,209
特別利益	-	-
特別損失	72	130
固定資産処分損	2	5
減損損失	70	125
税金等調整前当期純利益	1,326	1,079
法人税、住民税及び事業税	63	18
法人税等調整額	401	90
法人税等合計	465	108
少数株主損益調整前当期純利益	860	970
当期純利益	860	970

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	860	970
その他の包括利益	208	1,053
その他有価証券評価差額金	208	949
土地再評価差額金	-	50
退職給付に係る調整額	-	53
包括利益	651	2,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	651	2,024
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	3,431	206	16,782
当期変動額					
剰余金の配当			250		250
当期純利益			860		860
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			637	0	637
当期末残高	7,300	6,256	4,069	207	17,419

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,238	769		2,008	18,791
当期変動額					
剰余金の配当					250
当期純利益					860
自己株式の取得					0
土地再評価差額金の取崩					27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	27	127	363	363
当期変動額合計	208	27	127	363	273
当期末残高	1,030	741	127	1,645	19,064

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	4,069	207	17,419
当期変動額					
剰余金の配当			244		244
当期純利益			970		970
自己株式の取得				26	26
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	688	26	661
当期末残高	7,300	6,256	4,757	233	18,080

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,030	741	127	1,645	19,064
当期変動額					
剰余金の配当					244
当期純利益					970
自己株式の取得					26
土地再評価差額金の取崩					38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	949	88	53	1,092	1,092
当期変動額合計	949	88	53	1,092	1,753
当期末残高	1,979	830	73	2,737	20,818

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,326	1,079
減価償却費	390	356
減損損失	70	125
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減( )	56	412
賞与引当金の増減額( は減少)	5	3
退職給付引当金の増減額( は減少)	904	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	929	112
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	13	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減額( は減少)	5	4
偶発損失引当金の増減額( は減少)	64	69
資金運用収益	7,507	7,240
資金調達費用	376	385
有価証券関係損益( )	169	183
借入金の純増減( )	4,310	590
固定資産処分損益( は益)	2	5
貸出金の純増( )減	3,466	2,548
預金の純増減( )	7,899	5,460
預け金の純増( )減	10	-
コールローン等の純増( )減	347	-
外国為替(資産)の純増( )減	123	55
資金運用による収入	8,091	7,943
資金調達による支出	309	436
その他	654	1,491
小計	10,758	7,309
法人税等の支払額	24	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,734	7,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	139,405	97,137
有価証券の売却による収入	108,102	45,212
有価証券の償還による収入	28,831	46,355
有形固定資産の取得による支出	131	157
無形固定資産の取得による支出	76	136
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,679	5,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	26
配当金の支払額	250	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	251	270
現金及び現金同等物の増加額( は減少)	7,803	1,139
現金及び現金同等物の期首残高	8,513	16,317
現金及び現金同等物の期末残高	16,317	17,456

## 注記事項

### (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社  
福邦カード株式会社
- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 1社

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,448百万円(前事業年度末は3,087百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

## (9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社 1 社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

## (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

## (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

## (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (13) のれんの償却方法及び償却期間

1 社 5 年間の定額法により償却を行っております。

## (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、預入期間が 3 か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

## (15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) 会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

この結果、当連結会計年度に与える影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	468百万円	458百万円
延滞債権額	17,736百万円	17,955百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,242百万円	1,669百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
合計額	20,447百万円	20,083百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	8,646百万円	7,823百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	16,471百万円	27,646百万円
預け金	10百万円	10百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証金	109百万円	107百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	32,260百万円	36,134百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	27,949百万円	31,613百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,703百万円	1,641百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	4,714百万円	4,784百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	66百万円	66百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	-百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
貸出金償却	15百万円	9百万円

2. 当連結会計年度において、廃止に関する意思決定を行った当行の営業用店舗及び地価が継続的に下落し、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額125百万円（前連結会計年度は70百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
福井県内	営業用店舗 12カ所	土地及び建物等	121
	遊休資産 1カ所	土地	0
福井県外	営業用店舗 3カ所	土地及び建物等	3
合計			125

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		1,495	百万円
組替調整額		183	〃
税効果調整前		1,311	〃
税効果額		362	〃
その他有価証券評価差額金		949	〃
土地再評価差額金：			
当期発生額		-	百万円
組替調整額		-	〃
税効果調整前		-	〃
税効果額		50	〃
土地再評価差額金		50	〃
退職給付に関する調整累計額：			
当期発生額		53	百万円
組替調整額		107	〃
税効果調整前		53	〃
税効果額		-	〃
退職給付に関する調整累計額		53	〃
その他の包括利益合計		1,053	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	-	-	31,800	
A種優先株式	6,000	-	-	6,000	
合計	37,800	-	-	37,800	
自己株式					
普通株式	464	132	-	596	(注)
A種優先株式	-	-	-	-	
合計	464	132	-	596	

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 132 千株は、取締役会決議による取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	A種優先株式	87	14.60	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	A種優先株式	85	利益剰余金	14.20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	
現金預け金勘定	16,337	百万円	17,476	百万円
預入期間が 3 ヶ月超の定期預け金	20	"	20	"
現金及び現金同等物	16,317	"	17,456	"

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,200 百万円	2,018 百万円
退職給付に係る負債	328	282
減価償却超過額	154	138
有価証券償却	267	242
税務上の繰越欠損金	2,140	2,270
その他	546	584
繰延税金資産小計	6,639	5,538
評価性引当額	5,891	4,882
繰延税金資産合計	747	655
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	528	890
その他	4	3
繰延税金負債合計	533	894
繰延税金資産の純額	214 百万円	239 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.75 %	35.37 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96	0.97
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.83	1.25
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.79	4.68
住民税均等割等	1.38	1.69
繰延税金資産から控除した項目	4.77	28.76
その他	3.15	2.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.13 %	10.06 %

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.82%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金負債は41百万円減少し、その他有価証券評価差額金は91百万円増加し、法人税等調整額は50百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は50百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金負債は12百万円増加し、法人税等調整額は12百万円増加しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券(平成27年3月31日)  
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	20,398	21,996	1,598
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,800	1,844	44
	外国証券	1,800	1,844	44
	小計	22,198	23,841	1,642
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	外国証券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		22,198	23,841	1,642

3. その他有価証券(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,511	866	644
	債券	47,262	46,217	1,045
	国債	36,365	35,630	734
	地方債	1,756	1,711	44
	社債	9,141	8,874	266
	その他	28,478	27,239	1,239
	外国証券	13,976	13,735	241
	小計	77,253	74,323	2,930
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	92	102	10
	債券	11,881	11,898	17
	国債	2,495	2,501	6
	地方債	43	43	0
	社債	9,343	9,353	10
	その他	6,569	6,601	31
	外国証券	2,561	2,564	2
	小計	18,543	18,602	59
合計		95,796	92,925	2,870

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,045	45	10
債券	25,294	57	1
国債	19,841	50	0
地方債	-	-	-
社債	5,452	7	0
その他	19,484	916	201
合計	45,824	1,019	213

6. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて 30% 以上下落した場合としております。

（その他有価証券評価差額金）

その他有価証券評価差額金（平成 27 年 3 月 31 日）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	2,870
その他有価証券	2,870
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	890
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,979
（ ）少数株主持分相当額	-
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,979

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計	9,173		21	21
				21	21

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 〔 自 平成25年4月 1 日 〕 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 〔 自 平成26年4月 1 日 〕 至 平成27年3月31日
1 株当たり純資産額	414 円 13 銭	472 円 16 銭
1 株当たり当期純利益金額	24 円 65 銭	28 円 32 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	18 円 77 銭	22 円 7 銭

( 注 ) 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 ( 平成26年3月31日 )	当連結会計年度 ( 平成27年3月31日 )
1 株当たり純資産			
純資産の部の合計額	百万円	19,064	20,818
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,087	6,085
うち優先株式の払込金額	百万円	6,000	6,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	87	85
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	12,976	14,732
普通株式の期末株式数	千株	31,335	31,203

		前連結会計年度 〔 自 平成25年4月 1 日 〕 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 〔 自 平成26年4月 1 日 〕 至 平成27年3月31日
1 株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	860	970
普通株主に帰属しない金額	百万円	87	85
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	87	85
普通株式に係る当期純利益	百万円	772	885
普通株式の期中平均株式数	千株	31,336	31,253
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	87	85
優先配当額	百万円	87	85
普通株式増加数	千株	14,488	12,707
優先株式	千株	14,488	12,707
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-	-

( 重要な後発事象 )

該当ありません。

5 . 個別財務諸表

( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 ( 平成26年 3 月31日 )	当事業年度 ( 平成27年 3 月31日 )
資産の部		
現金預け金	16,337	17,476
現金	5,317	5,262
預け金	11,020	12,214
有価証券	112,172	119,904
国債	61,431	59,258
地方債	2,649	1,799
社債	17,969	18,484
株式	2,216	2,513
その他の証券	27,905	37,847
貸出金	319,199	316,724
割引手形	8,646	7,823
手形貸付	24,129	22,020
証書貸付	253,492	251,185
当座貸越	32,930	35,694
外国為替	197	252
外国他店預け	197	252
その他資産	1,485	1,417
前払費用	7	18
未収収益	405	404
金融派生商品	1	-
その他の資産	1,069	995
有形固定資産	4,607	4,396
建物	952	940
土地	3,232	3,134
リース資産	107	88
建設仮勘定	72	-
その他の有形固定資産	243	232
無形固定資産	426	390
ソフトウェア	136	201
リース資産	252	151
その他の無形固定資産	37	36
繰延税金資産	214	-
支払承諾見返	1,376	1,220
貸倒引当金	6,437	6,066
資産の部合計	449,579	455,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	417,641	423,113
当座預金	11,667	12,014
普通預金	121,462	127,254
貯蓄預金	1,428	1,403
通知預金	1,298	1,259
定期預金	270,610	269,131
定期積金	8,730	9,747
その他の預金	2,443	2,302
借入金	7,190	6,600
借入金	7,190	6,600
その他負債	2,288	1,946
未払法人税等	56	26
未払費用	665	629
前受収益	500	429
従業員預り金	275	260
給付補填備金	3	2
金融派生商品	33	21
リース債務	407	279
資産除去債務	50	50
その他の負債	294	245
賞与引当金	264	261
退職給付引当金	799	743
役員退職慰労引当金	211	217
睡眠預金払戻損失引当金	54	49
偶発損失引当金	182	112
繰延税金負債	-	239
再評価に係る繰延税金負債	540	488
支払承諾	1,376	1,220
<b>負債の部合計</b>	<b>430,549</b>	<b>434,992</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	3,908	4,589
利益準備金	169	218
その他利益剰余金	3,738	4,370
繰越利益剰余金	3,738	4,370
自己株式	207	233
<b>株主資本合計</b>	<b>17,258</b>	<b>17,912</b>
その他有価証券評価差額金	1,030	1,979
土地再評価差額金	741	830
評価・換算差額等合計	1,772	2,810
<b>純資産の部合計</b>	<b>19,030</b>	<b>20,723</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>449,579</b>	<b>455,715</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
経常収益	9,476	8,827
資金運用収益	7,487	7,223
貸出金利息	5,768	5,315
有価証券利息配当金	1,702	1,851
コールローン利息	7	0
預け金利息	8	21
その他の受入利息	1	36
役務取引等収益	1,057	1,059
受入為替手数料	309	300
その他の役務収益	748	759
その他業務収益	650	209
外国為替売買益	3	-
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	576	209
金融派生商品収益	69	-
その他経常収益	280	334
株式等売却益	113	188
償却債権取立益	0	22
その他の経常収益	166	124
経常費用	7,789	7,625
資金調達費用	374	382
預金利息	349	360
借入金利息	5	6
その他の支払利息	18	15
役務取引等費用	762	841
支払為替手数料	58	56
その他の役務費用	703	785
その他業務費用	544	210
国債等債券売却損	544	194
外国為替売買損	-	16
営業経費	5,912	5,808
その他経常費用	196	381
貸倒引当金繰入額	30	197
貸出金償却	14	3
株式等売却損	46	19
その他の経常費用	104	161
経常利益	1,686	1,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
特別利益	-	-
特別損失	72	130
固定資産処分損	2	5
減損損失	70	125
税引前当期純利益	1,613	1,071
法人税、住民税及び事業税	62	17
法人税等調整額	401	90
法人税等合計	464	107
当期純利益	1,148	963

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	119	2,862	2,982
当期変動額						
剰余金の配当				50	300	250
当期純利益					1,148	1,148
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					27	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				50	876	926
当期末残高	7,300	6,256	6,256	169	3,738	3,908

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	206	16,332	1,238	769	2,008	18,341
当期変動額						
剰余金の配当		250				250
当期純利益		1,148				1,148
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		27				27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			208	27	236	236
当期変動額合計	0	925	208	27	236	688
当期末残高	207	17,258	1,030	741	1,772	19,030

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	169	3,738	3,908
当期変動額						
剰余金の配当				48	293	244
当期純利益					963	963
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					38	38
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	48	632	681
当期末残高	7,300	6,256	6,256	218	4,370	4,589

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	207	17,258	1,030	741	1,772	19,030
当期変動額						
剰余金の配当		244				244
当期純利益		963				963
自己株式の取得	26	26				26
土地再評価差額金の取崩		38				38
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			949	88	1,038	1,038
当期変動額合計	26	654	949	88	1,038	1,692
当期末残高	233	17,912	1,979	830	2,810	20,723

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の異動（平成 27 年 6 月 26 日付）

本日、別途開示いたします。

平成 27 年 3 月期  
決算説明資料



## 【 目 次 】

## 平成 27 年 3 月期決算の概況

1 . 損益状況【単体】	.....	1
2 . 業務純益【単体】	.....	2
3 . 損益状況【連結】	.....	2
4 . 利鞘（全店）【単体】	.....	3
5 . R O E 【単体】	.....	3
6 . 有価証券関係損益 【単体】	.....	4
7 . 有価証券の評価損益【単体】	.....	4
8 . 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	.....	5

## 貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況【単体】【連結】	.....	6
2 . 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	.....	7
3 . リスク管理債権に対する引当率【単体】	.....	7
4 . 金融再生法開示債権【単体】	.....	7
5 . 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	.....	7
6 . 自己査定 of 状況【単体】	.....	8
7 . 業種別貸出状況等	.....	9
業種別貸出金【単体】	.....	9
消費者ローン残高【単体】	.....	9
中小企業等貸出金残高（未残）・比率【単体】	.....	9
8 . 預金・貸出金の状況	.....	9
預金・貸出金の残高【単体】	.....	9
個人・法人別預金残高【単体】	.....	10
預かり資産残高【単体】	.....	10

## 平成 27 年 3 月期決算の概況

## 1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	27 年 3 月期		26 年 3 月期
		26 年 3 月期比	
業 務 粗 利 益	7,057	456	7,514
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	7,042	438	7,481
国 内 業 務 粗 利 益	6,768	550	7,318
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	6,769	516	7,285
資 金 利 益	6,554	369	6,923
役 務 取 引 等 利 益	215	77	292
そ の 他 業 務 利 益	1	103	102
( うち 債 券 関 係 損 益 )	1	34	32
国 際 業 務 粗 利 益	289	93	196
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	273	77	196
資 金 利 益	286	97	189
役 務 取 引 等 利 益	2	0	2
そ の 他 業 務 利 益	0	3	3
( うち 債 券 関 係 損 益 )	16	16	-
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	5,779	126	5,906
人 件 費	3,188	46	3,234
物 件 費	2,325	110	2,435
税 金	265	29	236
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	1,278	329	1,608
除 く 債 券 関 係 損 益	1,263	312	1,575
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	339	244	95
業 務 純 益	1,618	84	1,703
うち 債 券 関 係 損 益	15	17	32
臨 時 損 益	416	399	17
不 良 債 権 処 理 額	584	444	140
貸 出 金 償 却	3	11	14
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	537	411	125
貸 出 金 売 却 損	44	44	-
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	69	5	64
株 式 等 損 益 ( 3 勘 定 戻 )	168	100	67
株 式 等 売 却 益	188	74	113
株 式 等 売 却 損	19	26	46
株 式 等 償 却	-	-	-
そ の 他 臨 時 損 益	91	83	8
経 常 利 益	1,202	484	1,686
特 別 損 益	130	57	72
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	5	2	2
うち 減 損 損 失	125	55	70
税 引 前 当 期 純 利 益	1,071	541	1,613
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	45	62
法 人 税 等 調 整 額	90	311	401
法 人 税 等 合 計	107	357	464
当 期 純 利 益	963	184	1,148
与 信 関 連 費 用 + -	175	194	18

## 2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,278	329	1,608
職員一人当たり(千円)	2,394	611	3,006
業務純益	1,618	84	1,703
職員一人当たり(千円)	3,031	152	3,183

## 3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連結粗利益	7,135	462	7,597
資金利益	6,855	275	7,130
役務取引等利益	280	80	361
その他業務利益	1	107	105
営業経費	5,885	108	5,994
貸倒償却引当等費用	234	99	334
一般貸倒引当金繰入額	351	517	165
個別貸倒引当金繰入額	531	378	153
貸出金償却	9	5	15
貸出金売却損	45	44	0
株式等関係損益	168	100	67
その他	27	35	62
経常利益	1,209	189	1,399
特別損益	130	57	72
税金等調整前当期純利益	1,079	246	1,326
法人税、住民税及び事業税	18	45	63
法人税等調整額	90	311	401
法人税等合計	108	357	465
当期純利益	970	110	860

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連結業務純益	1,631	187	1,443

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	-	-	-

## 4. 利鞘（全店） 【単体】 ( % )

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
資金運用利回（A）	1.63	0.10	1.73
貸出金利回	1.74	0.15	1.89
有価証券利回	1.59	0.08	1.51
資金調達原価（B）	1.44	0.05	1.49
預金等利回	0.08	-	0.08
外部負債利回	0.10	-	0.10
総資金利鞘（A）-（B）	0.19	0.05	0.24

## 5. ROE【単体】 ( % )

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業務純益ベ－ス （一般貸倒引当金繰入前）	6.43	2.17	8.60
業務純益ベ－ス	8.14	0.97	9.11
当期純利益ベ－ス	4.84	1.30	6.14

## 6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
債券関係損益	15	17	32
国債等債券売却益	209	367	576
国債等債券売却損	194	350	544
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式関係損益	168	100	67
株式等売却益	188	74	113
株式等売却損	19	26	46
株式等償却	-	-	-

## 減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が30%以上の銘柄	一律減損処理

## 7. 有価証券の評価損益 【単体】

## 有価証券の評価基準

満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式	原価法

## 評価損益【単体】

(百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	1,642	555	1,642	-	1,086	1,086	-
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,870	1,311	2,930	59	1,558	1,674	115
株式	634	163	644	10	470	481	10
債券	1,028	500	1,045	17	528	556	28
その他	1,207	647	1,239	31	559	636	76
合計	4,513	1,867	4,573	59	2,645	2,760	115
株式	634	163	644	10	470	481	10
債券	2,627	1,071	2,644	17	1,556	1,584	28
その他	1,251	632	1,283	31	618	695	76

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

## 8. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## 【単体】

（百万円）

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
1. 自己資本比率（2/3）	8.51%	0.41%	8.92%	8.75%
2. 単体における自己資本の額	19,123	563	19,686	18,878
3. リスク・アセットの額	224,583	4,116	220,467	215,534
4. 単体所要自己資本額	8,983	164	8,818	8,621

## 【連結】

（百万円）

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
1. 連結自己資本比率（2/3）	8.56%	0.42%	8.98%	8.81%
2. 連結における自己資本の額	19,302	561	19,863	19,063
3. リスク・アセットの額	225,282	4,101	221,180	216,301
4. 連結所要自己資本額	9,011	164	8,847	8,652

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
破綻先債権額	395	52	17	343	412
延滞債権額	17,793	279	275	17,514	17,518
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	1,669	661	573	2,330	2,242
リスク管理債権合計	19,858	330	315	20,188	20,173

貸出金残高(未残)	316,724	3,041	2,475	319,765	319,199
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.12%	0.02%	0.00%	0.10%	0.12%
延滞債権額	5.61%	0.14%	0.13%	5.47%	5.48%
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.52%	0.20%	0.18%	0.72%	0.70%
貸出金残高比合計	6.26%	0.05%	0.06%	6.31%	6.32%

【連結】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
破綻先債権額	458	68	10	390	468
延滞債権額	17,955	249	219	17,706	17,736
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	1,669	661	573	2,330	2,242
リスク管理債権合計	20,083	345	364	20,428	20,447

貸出金残高(未残)	317,087	3,064	2,549	320,151	319,636
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.14%	0.02%	0.00%	0.12%	0.14%
延滞債権額	5.66%	0.13%	0.12%	5.53%	5.54%
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.52%	0.20%	0.18%	0.72%	0.70%
貸出金残高比合計	6.33%	0.05%	0.06%	6.38%	6.39%

## 2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	6,066	304	5,762	6,437
一般貸倒引当金	1,399	145	1,544	1,739
個別貸倒引当金	4,666	448	4,218	4,698

## 【連結】 (百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	6,277	285	5,992	6,689
一般貸倒引当金	1,410	150	1,560	1,762
個別貸倒引当金	4,866	435	4,431	4,926

## 3. リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	19,858	330	20,188	20,173
担保等によるカバ分 (B)	11,947	972	12,919	13,102
貸倒引当金 (C)	4,571	294	4,277	4,634
引当率 (C/A)	23.01%	1.83%	21.18%	22.97%
引当率 (B+C)/A	83.18%	1.99%	85.17%	87.92%

## 4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,008	1,263	1,745	1,987
危険債権	15,661	963	16,624	16,462
要管理債権	1,669	661	2,330	2,242
金融再生法開示債権合計	20,339	361	20,700	20,692

総与信残高(末残)	318,098	3,165	2,677	321,263	320,775
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.94%	0.40%	0.33%	0.54%	0.61%
危険債権	4.92%	0.25%	0.21%	5.17%	5.13%
要管理債権	0.52%	0.20%	0.17%	0.72%	0.69%
総与信残高比合計	6.39%	0.05%	0.06%	6.44%	6.45%

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
保全額	16,748	764	17,512	18,187
貸倒引当金	4,790	373	4,417	4,910
担保保証等	11,957	1,138	13,095	13,276

保全率(保全額/開示債権額)	82.34%	2.25%	5.55%	84.59%	87.89%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

## 6. 自己査定状況 【単体】

(百万円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 (対象：総与信)		分類				開示債権 (対象：総与信)	担保・ 保証	引当額	保全率	開示債権 (貸出金残高)
		非分類	分類	分類	分類					
破綻先 869		529	88	- ( 21 )	252 ( 446 )	3,008	148	468	70.97%	破綻先債権 395
実質破綻先 2,139		1,641	498	- ( 240 )	( 1,073 )		825	1,314	100.00%	延滞債権 17,793
破綻懸念先 15,661		10,432	2,949	2,279 ( 2,861 )		危険債権 15,661	10,520	2,861	85.44%	3ヵ月以上延滞債権
要 注 意 先	要管理先 2,462	489	1,972			要管理債権 1,669	463	146	36.53%	貸出条件緩和債権 1,669
	要管理先以外の 要注意先 21,652	9,227	12,424			小計 20,339	11,957	4,790	82.34%	合計 19,858
正常先 237,750		237,750				正常債権 297,758				
合計 280,535		260,070	17,932	2,279 ( 3,124 )	252 ( 1,520 )	合計 318,098				

(注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を対象としております。  
2. 自己査定結果における( )内は分類額に対する引当額です。

## 7. 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
合計	316,724	3,041	2,475	319,765	319,199
製造業	35,440	1,008	1,361	34,432	34,078
農業, 林業	384	185	55	570	329
漁業	9	1	2	8	6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	274	135	47	138	226
建設業	22,825	542	437	23,367	23,262
電気・ガス・熱供給・水道業	2,771	65	47	2,836	2,818
情報通信業	2,752	206	396	2,959	2,356
運輸業, 郵便業	6,552	607	665	7,160	7,218
卸売業, 小売業	38,904	346	903	39,251	39,807
金融業, 保険業	20,496	2,255	1,861	22,752	22,358
不動産業, 物品賃貸業	39,636	1,517	1,519	38,119	38,117
各種サービス業	23,863	653	608	23,209	23,254
地方公共団体	37,557	1,680	802	39,238	38,360
その他	85,255	466	1,749	85,721	87,004

## 消費者ローン残高

## 【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
消費者ローン残高	83,183	307	1,404	83,490	84,587
住宅ローン残高	73,732	556	1,943	74,289	75,676
その他ローン残高	9,450	249	539	9,201	8,911

## 中小企業等貸出金残高(未残)・比率 【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
中小企業等貸出金残高	252,720	188	869	252,909	251,851
中小企業等貸出金比率	79.79%	0.70%	0.89%	79.09%	78.90%

## 8. 預金・貸出金の状況

## 預金・貸出金の残高

## 【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
預金(未残)	423,113	405	5,471	423,518	417,641
〃(平残)	418,873	1,202	5,796	417,671	413,076
譲渡性預金(未残)	-	-	-	-	-
〃(平残)	-	-	-	-	-
預金+譲渡性預金(未残)	423,113	405	5,471	423,518	417,641
〃(平残)	418,873	1,202	5,796	417,671	413,076
貸出金(未残)	316,724	3,041	2,475	319,765	319,199
〃(平残)	304,099	62	63	304,036	304,035

## 個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
個人預金	346,900	1,663	3,550	345,236
法人預金	71,588	139	3,717	71,727

- (注) 1. 譲渡性預金を除いております。  
2. 法人は金融機関を除いております。

## 預かり資産残高 【単体】 (百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
公共債	4,531	622	1,198	5,152
投資信託	16,188	465	433	15,723